

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	57.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	54.1%	46.9%
プール	4	2	50.0%	運営期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	50.7%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	今後、導入に向けて検討する。	0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	2	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	16.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	6	0	0.0%	専門職の配置・確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当面直営で運営すべきと考える。	23	当面直営で運営すべきと考える。	30.3%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむく)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており、導入予定はない。	0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討していく。	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
24.1%	41.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
65.5%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまで一定の効率化に努めている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	平成32年度

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

→

実施しない理由
---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体